

大学を支援するファンドに関する制度の主な検討経緯

○自由民主党知的財産戦略調査会提言（平成30年5月）

- ・英米の主要大学並の規模を目標に大学間で連携しつつ基金を作り運用益を適切に配分する仕組みを提言。

○内閣府総合科学技術・イノベーション会議第2回基本計画専門調査会

（令和元年10月）

- ・委員から10兆円程度の国家基金を作って運用し研究大学の安定的な財源としてはどうかとの発言。

○自由民主党科学技術・イノベーション戦略調査会「ポストコロナを踏まえた科学技術・イノベーションの推進に関する決議」（令和2年6月）

- ・我が国の大学・研究機関の研究力の強化、博士後期課程学生等若手研究者への支援や大学改革の推進を図るため、財政投融資等を活用し10兆円規模の基金を創設すべき旨決議。

○自由民主党政務調査会「ポストコロナの経済社会に向けた成長戦略」

（令和2年6月）

- ・世界に見劣りしない規模のファンドを大学等の間で連携して創設し、その運用益を世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学等の共用施設等の整備、若手人材育成等に充てるべき旨記載。

○「経済財政運営と改革の基本方針2020」（令和2年7月閣議決定）

○「成長戦略フォローアップ」（令和2年7月閣議決定）

○「統合イノベーション戦略2020」（令和2年7月閣議決定）

- ・世界に伍する規模のファンドを大学等の間で連携して創設し、その運用益を活用するなどにより、世界レベルの研究基盤を構築するための仕組みを実現する旨記載。

○「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」

（令和2年12月閣議決定）

- ・10兆円規模の大学ファンドを創設し、その運用益を活用することにより、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設等の整備、若手人材育成等を推進する旨記載。

⇒ 「国立研究開発法人科学技術振興機構法の一部を改正する法律案」提出

（令和3年1月）

○「科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月閣議決定）

- ・10兆円規模のファンドを早期に実現し、その運用益を活用することにより、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設等の整備、若手人材育成等を支援する旨記載。

○「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月閣議決定）

○「成長戦略実行計画」（令和3年6月閣議決定）

○「統合イノベーション戦略2021」（令和3年6月閣議決定）

- ・大学ファンドの創設に向け、世界と伍する研究大学に求められる要件と必要な改革について年内（令和3年内）に具体化するとともに、10兆円規模への拡充について、本年度内（令和3年度内）に目途を立てる旨記載。

○文部科学省世界と伍する研究大学の実現に向けた制度改正等のための検討会議「制度改正に向けた論点整理」（令和3年12月）

- ・世界と伍する研究大学となるためのポテンシャルを有する大学を「国際卓越研究大学（仮称）」として国が認定し、大学ファンドからの助成を含め総合的な支援を実施すべき旨記載。

○内閣府総合科学技術・イノベーション会議「世界と伍する研究大学の在り方について 最終まとめ」（令和4年2月）

- ・新たに国公私立共通の仕組みとして「国際卓越研究大学制度（仮称）」を構築する必要がある旨記載。

⇒ 「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案」提出（令和4年2月）

運用益は主要校のみに 10兆円大学ファンドに高いハードル

深掘り 池田知広 鳥井真平 社会 暮らし・学び・医療 学び・教育・入試 速報

毎日新聞 2022/5/12 07:00 (最終更新 5/16 21:22) 有料記事 3660文字

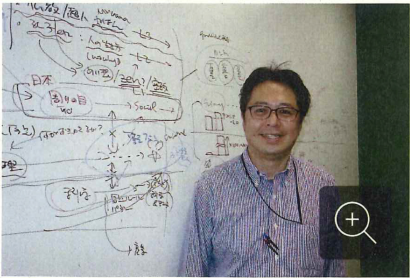


東大安田講堂＝東京都文京区で2021年12月26日午後1時49分、本社ヘリから前田梨里子撮影

日本の研究力低下を打開しようと、世界に肩を並べる研究大学をつくるために政府が設置した10兆円規模の大学ファンドの支援校の要件を定める法案が、今国会で審議中だ。ただ支援校は一部の主要大学に限られ、収入を増やして成長することを求められるなどハードルも高く、大学関係者からは懸念の声も上がる。【池田知広、鳥井真平】

巨額の基金設立、政治も後押し

「国家基金が10兆円程度あると、ほとんどの国立の研究大学は救い出すことができる。ぜひ本気で考えるべきだ」。2019年10月にあった政府の総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）の調査会。委員の安宅和人（あたく・かずと）・慶応大教授が熱弁をふるった。



安宅和人氏＝2018年10月2日、藤原章生撮影

データや人工知能（AI）の活用に詳しく、多くの公的機関の委員を歴任する安宅氏。この日挙げたのが、米ハーバード大など、独自にファンドを運用して潤沢な研究資金を得ている欧米の主要大学だ。一方、日本では、国立大学の「血液」とも呼べる運営費交付金が減った中、19年の世界大学ランキングで200位以内に入ったのは、東京大（42位）と京都大（65位）だけだった。

国の主導で巨額のファンドを運用し、運用益を研究資金に充て、世界と伍（ご）する研究大学にする――。こうした構想に、渡海（とかい）紀三朗・元文部科学相ら自民党の一部議員が同調

し、計画が動き始めた。

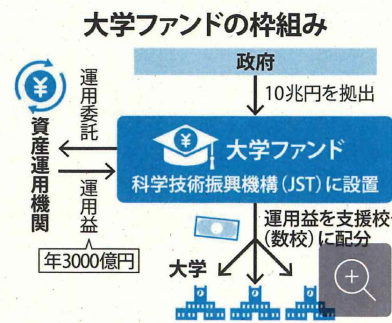
文科省と内閣府は翌20年秋、10兆円という金額は示さないまま、基金の設立を概算要求に盛った。これに反対したのが財務省だ。公的資金をリスクの伴う投資に回した上、各大学に広く分配することに強い拒否感があったという。

「『国立大は口を開けて国からお金が転がり込んでくるのを待っているだけのところがある』と財務省は考えていた」。ある政府関係者は説明する。

しかし21年度当初予算の編成前、党重鎮の甘利明・元経済再生担当相らがファンドを後押しして潮目が変わった。菅義偉首相（当時）が、渋る財務省側の提示を「甘利さんが言っていることと全然違う」と突き返したこともあったという。政府は、20年度末までに4・5兆円、21年度末までにさらに5・5兆円を財政投融资と補正予算で確保し、計10兆円が実現した。

財務省「代わりに経営改革を」

支援校をどこまで広げるのか。



大学ファンドの枠組み

文科省内には、運営費交付金のように幅広く大学を支援する案もあった。しかしCSTIの上山隆大常勤委員は、21年3月にあったファンドの枠組みを議論する初会合で「第2の運営費交付金となって、いろんな大学にばらまかれるようなものではない」と強調。渡海氏も取材に「全体にばらまいたら『格差が広がる』という批判は避けられるかもしれないが、世界と競争できない。これはオリンピックの強化選手をつくるという話だ」と述べた。予算化の時点で、数校に絞るという大枠はすでに固まっていた。

政府は支援を受けない地方の中核大学に対する新たな支援策「地域振興パッケージ」もまとめたが、既存の補助事業が多く、得られる支援は限定的だ。

さらに、巨額出資の代わりに財務省が大学側に求めたのが、経営改革だ。

財務省は、国立大の法人化（04年度）やその後の運営費交付金の削減で、大学に改革を促して

甘利 経済産業大臣になってすぐ。手始めにCST I改革をやった。CST Iの橋本和仁さん（国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長）は、私が野党の頃から一緒にチームを組んでやっていた。林芳正、岸田文雄さんとか茂木敏充、世耕弘成、これはみんな「チーム甘利」だ。われわれが政権を取ったら、こういうことをやろう、と話し合っていた。そのカウンターパートナーが橋本さんだった。橋本さんがある日、私のところに当時、東大理学部長だった五神真さんを連れてきた。「この人を東大総長にしたいと思っている。本命ではないけれど、きつとさせてみせます」と。さらに「甘利大臣の大学改革にも興味を持っていると思います」とも。そこで五神さんに、「あなたが総長になったら、私についてきてくれますか」と聞くと、「その節には一緒にやります」と言ってくれた。結局、五神さんは総長になった。

CST I改革に不可欠の事務局長役も、橋本さんが政策研究大学院大学副学長（当時）の上山隆大さんを紹介してくれた。来てくれるかなと聞いたら、「大臣が説得したら、来てくれます」と言うので、上山さんに電話をかけた。改革に取り組んでいる、日本を変えたい、出世を諦めて私と日本を良くする方に回りませんか、と伝えたら、二つ返事でOKしてくれた。その後、上山さんと五神さん、橋本さんと一緒に話し合ってきた。文科省高等教育局長や官邸の和泉洋人補佐官たちも交えて、構想を練ってきた。

——どのような構想か。

甘利 まず大学の意識改革と組織改革。国立大が身動きができないのは、学長に採用権も予算権も事実上ないからだ。運営費交付金では裁量が効かない。無理やり動かそうとしたら、学部長や教授会が猛反発する。学長は何も動かせない。その状態を革命的に変えようとしたんだ。学長に人事権を与える。学長選考会議に外部の人間を入れる。それまでの学長選考は、労働組合員の投票で社長を決めるようなものだった。そんな状態では、学長が改革はできない。学長の裁量経費もなかったの、裁量経費として四〇億円作った。

——学長選考会議のあり方の変更や裁量経費も、そこが発信源だったのか。

甘利 そうだ。その時に私につけられた注文は、運営費交付金には一円も手をつけないでくれ、だった。そこで財務省と協力し、渡海紀三朗と後藤茂之にも手伝いをお願いした。彼らも一生懸命やってくれて、裁量経費が誕生した。

国立大学は革命的な意識改革を

——財政面から学長のリーダーシップを高めようとしたわけか。

甘利 そう。それから、各大学にどんなアセットがあるのかを調べさせた。

すると五神東大総長がやって来て、「東大を全部見てみた。一等地にあるから、すごい不動産価値があるけれど、全然利用されてい



たとえば、各省の垣根を超えて科学技術やイノベーション政策の企画立案等を行う総合科学技術会議（現・総合科学技術・イノベーション会議／CSTI）には、安倍首相を議長として、関係閣僚のほか、民間から有識者を多数招いている。この民間の有識者のなかで、その後、事務局長的立場として唯一の常任議員になっていたのが、元政策研究大学院大学教授であり、同学の副学長でもあった上山隆大先生だ。同氏を強く推薦いただいたのが、既CSTIメンバーの橋本和仁東大教授であった。橋本教授には、その後も随分と助けていただいた。

上山先生は、もともとシリコンバレーのスタンフォード大学にもいた経験があるため、複眼的な視座から政策を考えるアドバイスをいただいている。上山先生には、政策研究大学院大学の学長職も目前に控えているなか、「私と一緒に日本を変える仕事をしませんか」と呼びかけたところ、快く応じていただくことができた。

科学技術政策に関する企画立案については、それまでは文部科学省が独占的に担っていたところ、今はCSTIにも一部予算や権限を移している。さらに、科学技術に関連する国家予算をCSTIで俯瞰的に一次査定できるようにしたことで、従来より効果的な予算配分が可能になった。

また、第二次安倍内閣ができたときには「経済財政諮問会議」のあり方も総理の肝入

りで見直した。こちらは、それまでも設置こそされていたものの休眠状態にあったため、あらためて経済財政政策に関する重要事項について、その司令塔として有識者等の知見も活用して動き始めた。

CSTI、経済財政諮問会議、さらには内閣に設置されている日本経済再生本部の下に開かれる「産業競争力会議」も含め、日本の経済発展に関連する各会議を連携させるため、私はある程度構成メンバーを重複させるなどして問題意識を共有させ、日本の科学技術や規制改革、そして経済財政における司令塔として諮問会議やCSTIが機能するように環境を整えてきた。

今後はさらに、CSTIの事務局を中心に、政府内にいくつもある他のイノベーションに関する会議の事務局を統合しようと考えている。実現すればCSTIがいわば総合司令塔となり、日本のイノベーション創出に向けてより速やかに戦略を実行できるようになるだろう。

ことに貪欲に取り組んでおり、研究面、資金面で成長し続け、また、その営みを支えるガバナンスを備えています。委員の皆様には、まずは世界と伍する研究大学となっていくために必要な要素や取組は何か、既存の制度にとらわれずに徹底的に御議論いただくことをお願いします。

政府としては、研究大学に求められる要件と必要な規制改革については、夏頃を目途に本調査会で中間のまとめを頂くことをお願いし、その内容を踏まえ、世界と伍する研究大学への改革に向けて、新たな法的枠組みを早急に検討の上、次期通常国会への法案提出を目指したいと考えています。

また、世界と伍する研究大学の実現に向けた、ファンドからの支援の在り方についても、忌憚なく御議論を頂きたいと思います。

よろしくお願いいたします。

【上山会長】

ありがとうございました。

それでは、私の方からも簡単に三つほど御挨拶を申し上げたいと思います。

まず、一つは、この大学ファンドは、これまでC S T Iの中で議論をしてきました大学の研究力の低下という問題への最後のチャンスだと思っております。とりわけ、後ほど議論に出ますけれども、博士課程の学生への支援というフレームワークを導入をしようとしておりますけれども、それにつきましては、既に200億円という個別に別途資金を用意することができた。しかしながら、今回の10兆円規模というのは、個別の個々の研究者より、むしろ大学の組織に投入するお金であるということ、これが1点です。

もう一つは、それがある程度ミッション性のある資金でなければならない、第二の運営交付金となって、いろんな大学にばらまかれるようなものではなくて、世界に伍する大学を選定して、そこに対しての組織への支援ということを考えているということでございます。

第3番目は、しばしば言われている選択と集中の繰り返しではないということを強調したいと思います。この専門調査会での議論は、飽くまで研究大学というカテゴリーであって、その研究大学にどのような大学が含まれるかということは、まだはっきりとは見えてはおりません。今後それが議論の俎上になるというふうに思っております。

しかしながら、一方で、世界のトップ校と競えるような研究大学を作るという意味では、より幅広い研究大学の在り方、更に言うと、地域の国立大学の問題も含めて議論をしなければいけないということは理解をしております、それはまた別途、この大学ファンドの専門調査会

オピニオン

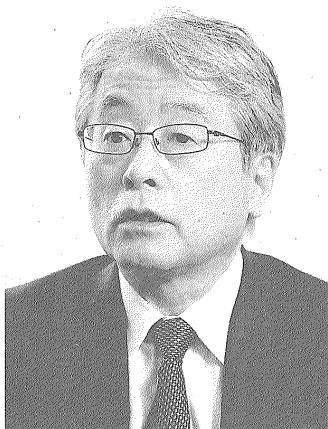
論点

「大学ファンド」の是非

岸田政権の成長戦略の柱の一つ「科学技術立国」の実現に向け、大学の研究を支援する「大学ファンド」に関する法律が18日、成立した。政府は10兆円規模のファンドを「異次元の支援策」と強調するが、支援先を一部の大学に限定する制度に大学教員らから反対意見が相次ぐ。研究力回復の起爆剤となるのか。

上山 隆大

総合科学技術・イノベーション会議常勤議員



うえやま・たかひろ

1958年生まれ。米スタンフォード大学院修了。専門は科学技術政策。慶応大教授、政策研究大学院大副学長などを経て2016年から現職。著書に「アカデミック・キャピタリズムを超えて」など。 —小出洋平撮影

戦略的経営で環境改善

10兆円規模の大学ファンド政策は、日本の研究環境を改善するための唯一の手段だ。現在ある政策の中で「研究環境の向上」という目標の実現可能性を考えた時に、他の手段を思いつかない。日本政府がアカデミア（学術界）にこの規模で投資することは今後ないだろう。日本浮上のラストチャンスと言える。

日本ではこのような状態が続いているうちに、海外の研究大学との研究力の差はどんどん開いた。グローバルな人材獲得競争が起きていて、例えば米ハーバード大の有力な学者を招こうとすれば、毎月500万〜600万円の給与を支払わなければならない。その費用を税金由来で研究室の経費などに充てることができる運営費交付金で支払うことは不可能だろう。大学ファンドの目的は、世界の大学と肩を並べて戦える大学を育てることだ。ファンドによる支援

を含めて使途の制約がない大学の裁量的な資金を増やし、自ら戦略的な経営を考えていく以外に諸外国の大学に追いつく方法はない。大学ファンドの支援先となる「国際卓越研究大」は数校に限られるため、公的研究費を特定分野に重点配分するような、これまで進めてきた「選択と集中」と同じだと言われる。確かに、国の研究予算の多くを競争的資金化したことで、結果として、論文をたくさん出している一部の研究者や研究室が資金を獲得する傾向が強まった。そのため、資金を得られにくい研究分野で研究環境の悪化につながったのは事実だろう。

だが、広く資金をばらまけば世界と戦えるようになるわけではない。い。ばらまきは税金由来のお金の使い方として理解を得られない。また、大学は今までの通念や概念、我が国の産業構造をも根底から覆すような大きな研究シーズ（種子）を生み出せる可能性があるが、そのようなシーズにつながる研究と、そこまではいかないような研究では必要な資金の規模が違ふ。大きな社会的インパクトのある研究を使命とする大学をファンドで支援することを考えている。

また、多くの大学教員が「国立大の運営費交付金を引き上げるべきだ」と長年主張している。研究者の一人として運営費交付金を増やしてもいいのではないかと考えたこともあった。だが、財務省をはじめとする行政当局には優秀な研究者への尊敬はあっても、大学経営に対する信頼は非常に低く、多くの行政官が「大学側の対応は受け身的だ」「研究環境を回復させようとする努力をどのくらいしているのか」という考えを持っている。この状況で運営費交付金を上げるという政策は成立しない。支援先を数校に絞っても、大学で生まれた研究シーズが実用化され、ビジネス展開するスタートアップ（新興企業）が大きな企業体に発展していけば、民間での博士号取得者の仕事の選択肢が増える。新しい企業体に転職することで収入もやりがいも向上し、研究従事者の減少に歯止めをかけることができるだろう。今疲弊している研究の現場を活性化させるため、大学ファンド政策とともに、特色のある研究を行う大学などを支援する「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」も作った。

国際卓越研究大には年3%の事業成長や独自の基金設立などを求めているが、収益増を目指して金もうけしろと言っているわけではない。投資を呼び込み事業成長3%を達成してほしいという考えだ。日本では研究が投資対象として見られていない。いかに研究が魅力的なのを見せ、投資対象として認められるような経営体になればおのずと大学は成長していくだろう。 【聞き手・鳥井真平】

日 時： 令和3年11月4日（木） 13:00～15:10

開催方式： オンライン

＜大学ファンドによる大学支援について＞

・10兆円ファンドは、日本で今からエンダウメントを作っても世界に追いつけないので、まずは国が資金を出して、40～50年後には海外大学と伍せるようにしていこうというもの。一律に配分するような運営費交付金のような運用は絶対に行うべきでない。改革の意思と結果を見せた大学に投下していくべき。

・10兆円ファンドの支援対象とする大学は、トップレベルの研究大学だけでなく、多様性を持たせることができないか。ガバナンスの議論だけ盛んだが、教育や研究のシステムを抜本的に変えることも必要ではないか。ガバナンス、教育、研究を抜本的に変えるようなアイデアを様々な大学からくみ上げつつ、トップレベルの大学だけではなく、多様性を持った大学も大学ファンドに応募できるようになってほしい。

＜大学改革・制度改革について＞

・大学に経営意識を持ってほしい。大学が持っている知的アセットを社会のためにフル活用する認識で経営を考えることが重要。

・大学自身がアントレプレナーシップ精神を持って、大学から生まれたものを社会に返していくための緊張感を持つことが必要。

・ノーベル物理学賞を受賞した真鍋先生のインタビューで、日本では同調圧力に耐えられないとあった。先生にこういうことを言わせている環境がないか、大学関係者には今一度考えてほしい。

・現在の大学、特に国立大学の枠組みは、大学の機能拡張を必ずしも容認していない。世界に伍する研究大学群創出のため、そして我が国の大学全体を振興するために、点ではなく面での制度改革を進めてほしい。

・地方や中小規模の大学は、スタートアップへの出資が困難なのが現状。インキュベーターを自前で作って新株予約権で回収できないかと考えたりするが、構造的に難しい問題がある。

・大学院に分野融合型のコースを作りたいと考えるが、設置審などの足枷があって進まないのが、改善してほしい。

・会計制度に則って統合報告書を出しているものの経営協議会などでわかりにくいと言われており、会計制度の改善を図ってほしい。

＜博士人材支援、若手研究者支援について＞

・日本はサイエンスを追求する予算が不足し、かつ博士減少の課題が拍車をかけており、ここから掘り起こさないといけない。科学者を育て、科学者になる人を増やすところにお金が流れるべき。

・大学ファンドの運用益の使途として、博士支援は大変ありがたいと考えるが、一方で、大学ファンドの運用益が少ないときでも博士人材への支援が途切れることのないようにしてほしい。

・社会的な「成功」のイメージが日本と海外とでは異なっており、国内の経済支援や大学院プログラムで良いものが出てきたときに、若い人たちを呼び込むためにどう訴えるかが重要。

・博士号を目指す人たちが金の卵、あるいは国を背負って立つリーダーなのだという成功例の見える化をしていくことが課題。国家公務員についても博士号取得者は、自己努力の結果に留まり、正当な評価がされていないのではないか。博士号取得者が実社会でも成功している例を政府内で戦略的に作っていくことが大事。

PEAKSの設置経緯と目的

■第38回総合科学技術・イノベーション会議議事録

【上山議員】（前略）次に、大学が戦略的経営を実行する為のガバナンスの改革が必要だと考えている。大学が独自のマネジメントを確立する為の大学ガバナンスコードの策定を支援し、同時に、大学間の連携と再編を促進し、大学改革の成功事例をCSTIが主導する産官学コンソーシアムなどを通じて横展開していくべきだと考えている。（後略）

■統合イノベーション戦略（平成30年6月15日閣議決定）

＜「大学改革支援産学官フォーラム（仮称）」の設置＞

・内閣府（科技）及び文部科学省の支援の下、大学関係者は、大学改革・経営に携わる当事者間の「横の連携」を強化・組織化する場を2019年度中に設置（各大学における経営課題やその解決策などの意見交換・情報共有の場を設け、好事例の水平展開、各大学の経営層の育成を実施）

■第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）

○大学関係者、産業界及び政府による「大学支援フォーラムPEAKS」において、大学における経営課題や解決策等について具体的に議論し、イノベーションの創出につながる好事例の水平展開、規制緩和等の検討、大学経営層の育成を進めるとともに、政府は現場からの規制緩和等の提案について迅速に検討し、必要な政策を実行する。【科技、文、経】

■大学支援フォーラムPEAKS規約（令和元年5月17日大学支援フォーラムPEAKS）

（設置目的）

第1条 大学支援フォーラムPEAKS（Leaders' Forum on Promoting the Evolution of Academia for Knowledge Society）（以下「フォーラム」という。）は「統合イノベーション戦略」（平成30年6月15日閣議決定）を踏まえ、大学の経営層を始めとする教職員、産業界の有識者及び関係府省職員が互いの知見を生かしながら、好事例の水平展開、新しい施策の創出と実行、各大学の経営層の育成を行うことを目的とする。

大学支援フォーラム PEAKS 第1回全体会合の議事概要

日 時：令和元年5月17日（金） 10：00～12：00

場 所：ベルサール東京日本橋5階 Room10, 11

出席者：産業界から16名、大学等関係者から34名、政府関係者も含めて計56名

■議題1 開催趣旨説明、挨拶

（甘利明衆議院議員）

経済同友会の小林代表幹事が、「平成は敗北の時代」と発言されたが、確かに平成の入口と出口で、世界ランキング100位に入っている企業は変容しました。これは、一つは時代の変化に応じてプラットフォームが変化していることに対して、新しいプラットフォームに打って出るチャレンジ、これに経済界全体の意識が欠けてました。また、個々の企業のイノベーション力が落ちてきているということも事実かもしれません。しかし、私は日本の産業界にポテンシャルはまだまだあると各大臣の職を通じて感じました。

一方、今日のテーマである産学官のうち、官はどうかというと、官の劣化、と随分言われてきましたが、私はTPP大臣の経験を通じて、個々の官の力は世界最強であるが、それをしっかりまとめるリーダーシップが政治の側に無かったのだということを痛感致しました。TPPに参加をするやいなや、あっという間に、世界最強の対TPP官僚軍団が出来上がったのがその証左です。

一番の当事者である大学はどうかというと、ランキングが落ち続けました。その際、私は司令塔として、渡海先生や平井大臣の力を借りながら、総合科学技術・イノベーション会議の改革をやってきました。橋本先生にご相談をした際に、イノベーションとアカデミアの両方に通じる人材が必要だという認識から、上山先生に来ていただくアドバイザーを頂いた次第です。上山先生に要請した結果、大いなる決意をもって参画を頂きました。以来、大学改革に取り組んでおります。五神総長にも、総長になられる前からご参画頂いている次第です。日本の最大課題は、上山先生が色々調べてくださっているように、大学のシーズは世界最高だと思いますが、その良さが上手く発揮できていないことです。

大学のシーズも世界最高、官僚軍団はまとめあげれば世界最強、企業もポテンシャルが高い、これが最大活用されたらと、言わば日本は「宝の持ち腐れ」ということを意識した次第です。最強同士が、その連携の必要性に気が付いて、何をすべきか、ということを共有して繋がれば、令和は勝利の時代になってくると確信しております。それぞれの皆さん方が、バリアーを取り払って、偏見をなくし、あらゆる困難を乗り越えるという意味を持って頂きたいのです。そうすれば必ず日本は復活すると確信しているところです。このフォーラムはその契機となると信じて、ご挨拶とさせて頂きたいと思います。ありがとうございます。

（平井卓也内閣府特命大臣（科学技術政策））

担当の平井でございます。今日はこのフォーラムに産業界から23名、大学等関係者からは36名、政府関係者も含めて65名の方にメンバーとして参加いただいております。皆さん本当にありがとうございます。そして今日は、甘利先生、渡海先生にもご臨席を頂戴しまして、ありがとうございます。

今、甘利先生もお話しになっておりましたが、全く私も同感でございます。ポテンシャルはあるのに、解放できていない、そこをどうするのかというのが一番重要な点であると思います。この場は自由闊達なご意見を頂いて、思い切ったことをやっていくことが必要であると思います。予定調和ではなく、皆さんが考えていることをお話し頂いたうえで、我々も、過去の延長線上の政策だけで状況を打開できるとは思っていません。ですから、新しい発想に基づいて、新しいやり方をしていく必要があると思います。

今日は大学関係者の方が中心だと思いますが、地方創生を考えてみても、大学中心になることが、一番理想的なモデルです。海外で、街の力が強いところの例では、大学の存在感も非常に大きいと言えます。日本は必ずしもそういった形にはなってはいませんし、もっと海外との連携も積極的に行う必要があると思います。

私は5月1日に改元の式典に出席した後、ワシントン、ブリュッセルと出張しましたが、令和という時代がビューティフル・ハーモニーと海外の皆さんに紹介されていることに関して、各国から祝意を頂戴したと同時に、日本はこの令和の時代に新しいチャレンジをするな、と皆さん思っているんじゃないかと思います。その理由は、これまで地球上には存在しえないような、高齢化社会ということに関して、海外からの注目が非常に集まっていて、これまでも日本は、こういうピンチをイノベーションで乗り切ってきているので、そういうことに関して必ず結果を出すだろう、その結果を注視しながら、海外の方々も日本の事例をベスト・プラクティスとして学びたいと皆さん異口同音におっしゃっていました。

我々も、こうしたチャレンジングな状況に対して、皆さんの力をいただきながら頑張っていきたいと思いますので、どうぞ皆様方のご指導ご鞭撻をお願いして、冒頭の感謝のご挨拶といたします。よろしくお願い致します。

（渡海紀三朗衆議院議員）

ご紹介をいただきました、自由民主党の科学技術・イノベーション戦略調査会で、科学技術政策のとりまとめを行っている渡海でございます。既にお二方からお話ございましたが、認識は共有されていると思っております。冒頭、甘利さんが「日本は敗北の時代だ」とおっしゃったので、「どこが敗北したのだろう？」と考えたのですが、政治にとっても敗北の時代ではなかったかと感じています。昨年10月頃にNHKで平成の時代をどう見るかということについてアンケートを行っていました。10項目くらいの内容について尋ねていて、「情報通信が進んだ」ということについては誰も異論がなかったようですが、一番点数が悪かったのが、「政治への信頼」であり、愕然としたわけがあります。

← ツイート



甘利 明



@Akira_Amari



今日(木)は大学支援フォーラムPEAKSの全体会合が開かれます。4年前に作った学.産.官のリーダーズフォーラムで世界と伍するスタートアップ.エコシステム拠点や大学改革の方向性が今回のテーマです。創設者の1人として毎年来賓挨拶をしますが、今回は産業界側にチャレンジ精神を促したいと思います。

午前11:02 · 2021年11月4日 · Twitter for iPhone

319 件のリツイート 45 件の引用ツイート 2,371 件のいいね



○本事業の受託者は、海外プログラムの実施状況について適切にモニタリングを行い、プログラムの実行がより効果的に実施されるよう配慮する。

ウ．セミナー等の企画・実施

○自走化を踏まえ、PEAKS 活動の充実化の一環として、セミナー、研修会、勉強会等を企画し、最低年３回以上、できるだけ多くの回数実施する。また、セミナー等の参加者は、幹事会や全体会合のメンバーに限らず、広く募集することを想定する。

○内容の企画・提案、会場の設定・予約、登壇者等の依頼・調整・諸謝金等の支払、参加者の募集等、セミナー等の実施に関わることは全てを行うものとする。また、その費用は原則本事業費に含むが、内容を充実させることと参加者募集に支障のない範囲であることを前提に、内閣府大学改革担当室と協議の上、費用の５０～１００％の範囲内で参加者から徴収することを認める。

○開催形式について、オンライン・オンサイトいずれでも構わない。適切な開催形式を提案すること。

６）各種アンケート実施・分析

ア．２）～５）の各種会合・イベント等参加者へのアンケート実施

○自走化を見据え、大学支援フォーラム PEAKS に対する期待、希望および感想、各課題に対する意見、提言等、参加者の意識調査をアンケート形式で実施し、結果を取りまとめること。

○電子媒体もしくは紙での配布・回収とする。

イ．アンケートの分析

○回収したアンケートの分析を行い、改善策や新しい取り組みについて適宜提案すること。

７）調査書及び報告書の作成

受託機関は、以下の要領で取りまとめた調査書及び報告書を提出すること。

ア．調査書に記載すべき内容

○自走化を踏まえた事業体制等の調査・検討、並びに内閣府が関与しない形での各会合・セミナー等の実施運営内容

○各ワーキンググループでの議論により提案された政策提言。

○全体会合での議論により提案された政策提言。

イ．報告書に記載すべき内容

○各ワーキンググループの活動報告（議事録を含む）。

○海外プログラム、セミナー等の活動報告。

○幹事会、全体会合の実施内容（議事録を含む）。

○公開シンポジウムの実施内容（議事録を含む）。

○各種アンケートの分析結果。

ウ．調査書及び報告書作成にあたっての留意点

○文献から引用した部分についてはその引用元を明確に示すとともに、入手した

隆大総合科学技術・イノベーション会議常勤議員よりご発表いただきます。よろしくお願いいたします。

(CSTI 上山座長)

ありがとうございます。実は2月にこの会合をやるはずだったのが、コロナの結果としてなかなか開けず、また後で細かく紹介するワーキングも、かなりやってはいますが、コロナの結果として少し遅れたという経緯があります。今日、やっと開けますので、大変喜んでます。少しお時間をいただいて、本当に短く、今の活動をお話しさせていただきますのは、後半の議論のためにたくさん時間をかけたいということで、あくまで簡便にさせていただきますと思います。

資料5が今、画面に出ていると思います。次のページをご覧ください。このPEAKSをつくらうと考えたときに、さまざまな方々からご意見、あるいはご支援をいただきました。今日、ここに来ておられる多くの先生方や産業界の方々にもいろいろとご支援をいただきましたけれども、一番心に刺さった注意というか、アドバイスは、こういうものを造るのであればきちんと政策に反映するものでないと意味がないというお言葉でした。それで、考えたことは、具体的に今、CSTIの中で進んでいることや、あるいはほかのところで進んでいるような政策の中に、きちんと反映するようなものやっいていこうということでした。ここに書いていますけれども、全体会合とともにワーキングを、産学連携、あるいは大学のIR、評価、財務・経営、国際戦略、海外ネットワークの構築等、いくつものワーキングをつくって、いろいろな議論を活発にやってまいりました。

次のページをご覧ください。ここに書いていますが、近々一年ほどでやってきたことですが、ここに出ていますように、相当の数を、相当の人数の現場の学者や産業界の方を集めて、議論させていただいたところです。その中で、中心の一つになりましたのは、こういうことを政策として反映するためにも、将来の、先ほど林先生からありましたが、進化するのであれば、進化するためのビジョンは一体何なのかという話が出まして、個別に中心としてビジョン策定委員会というものをつくりました。その中で、主に大学の副学長と産業界のリーダーの方に来ていただいて、今、なぜ大学を議論しないといけないのか、大学にどのようなポテンシャルがあるのか、どういう課題を抱えているのか、どのような将来の姿があるのかというような議論をさせていただいて、ビジョン策定委員会の中で将来ビジョンとしてまとめさせていただいて、そのビジョンに基づきながら各政策を入れていくということを進めています。私自身も非常に興味深かったのは、実は共通して大学人の人も産業界の人も、非常に高い日本のポテンシャルということを再確認しているということでした。実は高いポテンシャルがあるけれども、ここに書いていますけれども、リーダー層・経営層には実はなかなか多様性がないし、リーダーシップがなかなか発揮されていない。一部の大学にはあるけれども、そこがない。あるいは実は同じことが産業界にもあるという声もありまして、リスクを許容しない、失敗を恐れてチャレンジしないという、それは実は日本そのもの

の命題だというような声も多々、聞かれました。その中で、われわれが目指すビジョンとしてやらなければいけないことは、次のページをご覧ください。世界で最もイノベーションに適した国を目指して、大学という資源を使い尽くす。完全に隅々まで使いつぶして、日本に貢献すべきだと。その意味では、特定の分野において世界ナンバーワンになるような拠点教育機関をたくさんつくるべきだと。序列に支配されている大学の構造はもう古いと。さまざまな大学がチャレンジして次の拠点を目指していくというような、競争環境のあるものをつくっていくべきだと。そういうことを通して、幅の分厚い大学の拠点を形成していくべきだという話も出ましたし、実は潜在的に大学の中にはたくさんのシーズがあると。このシーズが産業界の人々にとってもなかなか見えないと。だから、これを見えるようにしてもらうことによって、社会のニーズと大学のシーズをつなげていく努力が必要だと。また、大学は多様な知識のある人間が集まってきて、チャレンジしていくところであり、そこで学んだ博士課程の人材は実は将来の宝だと。ところが、現実には博士課程の人材がだんだんと少なくなってきている。これは大きな課題であるという議論もしました。そのことを確認しながら、イノベーションで世界をリードするためには、やはり制度の見直しや、あるいは規制改革や、そして改めて国家としての資源配分を大学組織にどう入れるべきか、というような話をさせていただいたところです。

ワーキングの個別のものについては、後でそれぞれ少しだけご紹介しますが、次のページをご覧ください。最初のところで与えられた宿題として、ここに出てきた政策提言を具体的な何かに落とし込んでいくべきだというのが強い思いとしてありましたので、例えばその一端を次のところで紹介させていただいています。一つは骨太の方針であります。骨太の方針の中にも、ちょうど最初のパラグラフの真ん中ぐらいに黒文字で書いていますけれども、企業等と連携・協働した社会のニーズに応えるために、博士教育課程をもう一度見直すべきだという言葉はワーキングの中で散々議論したことで、そのことはまたCSTIの中のいろいろな会議体の中でもリフレインさせていただきました。あるいはまた、次のパラグラフに書いていますが、戦略的な経営を促すための、大学の財務や会計の在り方を根本的に見直すべきだと。これもワーキングの中で相当議論しました。文科省にこれを引き取っていただきまして、今、実際に国立大学会計基準の改定に進んでいます。恐らく今年度中に、なかなか産業界から見て、一体、何が起きているか、財務諸表を見ても分からないと。こういうようなものを早く変えるべきだということを、これは文科省に引き取っていただいているとありますが、PEAKSの中で議論したことから端を発しているということです。もう一つは、第4期、2022年の4月から始まりますけれども、中期目標期間において改めて、運営費交付金を含めて、適切な大学の評価の在り方を検討すべきだという議論をしていただきました。今の運交金の配分に関して、どういう指標で、どういうルールで配分することが正しいのかということを議論すべきだということでした。

次のページをご覧ください。成長戦略の中で同じように、PEAKSでやっていることの、会計基準も含めて、きちんとそれを受けて改定していくべきだという文言にも落とし込

そこで、基礎研究の大学からそのシーズを実業化して、企業が社会実装する。一気通貫でそこまで追っていかねばいけないというところから、大学改革は始まっていたわけです。「大学を運営する」から「大学は経営しなければいけない」。見方によれば大学は日本最高、世界最高の知的産業体ではないか。だからこれを経営して、大学の持っているその価値を具体的な姿にできる、社会実装していくべき、ということでCSTIを中心に、このいわば社会モデルを作っていくチャレンジがスタートしたわけです。

今、大学が大きく変わりつつあります。実施してみて分かったことは、日本に今からシリコンバレーを作ったって、所詮、本家に3周遅れで、深圳の2周遅れだと、そう言われることが現にありました。しかし日本の大学のシーズを集めて、CSTIがe-CSTIとしてシーズのデータベースを作ったら、絶対世界には真似ができないことが判った、そういうデータベースが出来上がっているわけでありまして。PEAKSでそのコラボレーション、関係者が全部そろって、それが1つの目的に向かって歩んでいけば、2周遅れ、3周遅れも必ず取り返せると思います。それにしてもお金がない、運営費交付金がガチガチに張り付いてしまっていて、将来のノーベル賞を取らなくてはいけない若い研究者は、有期の研究にすがるしかない。4年、5年後の生活費が保障されていない。そういう状況を打破するために、基金を創ろう。渡海さんや林さん、これに関係のあるチームが一丸となって、今回は絶対に譲らないということで、いよいよ10兆円基金構想がスタートいたします。それを運用させて行く、何十年かしたら元本は返してあげます、300年ぐらい（笑）。そういうことで資金を確保する、そして有期雇用の若い人たちにもしっかり腰をすえた研究基盤を作っていく、そういう覚悟で政治は、このPEAKSで連携を取っているわけです。運用益の配分をするのは全体を認識しておられる、CSTIに担っていただきたいと。このPEAKSが単なる産学官政の連携だけでなく、新しい高等教育の道を切り開いてそのプラットフォームとなることを心から祈念してご挨拶とさせていただきます。

（内閣府 渡邊参事官）

ありがとうございます。続きまして、渡海紀三朗衆議院議員よりご挨拶賜りたいと思います。ステージまでお願い致します。

（渡海衆議院議員）

ご紹介頂きました、衆議院議員の渡海紀三朗でございます。私がここに出席をしている1つ大きな理由は、自由民主党の科学技術・イノベーション推進戦略調査会の、長い名前ですが、会長をかれこれ6年近く独占をいたしております。今、実は林さんに会長代行をやって頂いておりますが、長年にわたってイノベーションの推進、イノベーションエコシステムを日本に作るという仕事をさせて頂いてきたからであります。そんな関係で政府側のカウンターがある意味CSTIでありまして、内閣府となっていて、決して文部科学省ではありません。ここは強調しておきたいと思います。

私は文部科学省で大臣もやらせて頂きましたし、文科省の中のいろんな事情はよく分かっているつもりであります。文科省がやりますと、どうしても例えば、今日は高等局長が来ていますが、あえて言わせて頂くと、全体のバランスを考えるような、特に研究大学と言われているような競争力のある大学だけが強くなっているのです。どうしてもバランスを考えると、エッジの効いた政策をなかなか出せないというところがあります。それでは日本の技術は世界と競争ができない。そういうことを考えたときに、今回我々が考えましたような政策を実行していくためには、広く全体を俯瞰して日本の国力をどうやって高めていくかという観点でやっていかねばいけない。このような思いで今回、仕込みをさせて頂きました。

我々は3年前に甘利さんが知財調査会長をやられたときにも、10兆円の基金を作ろうとして、見事に失敗をいたしました。失敗したというよりも敗北をいたしました。当時の環境ではできなかったわけでありまして、今年はイノベーション調査会からこの提案をさせて頂き、先生方のご協力の下で、とにかく最後までこれは譲れないという事で、頑張らせて頂き、政府のこれからの経済運営の方針の中ではっきりと書きこんで参りました。内閣府を中心に、政府で作業を進めて頂いているところであります。法改正も必要であります。年末までには近々報告を頂いて、お金を作る方は政府の責任でやれば良いので、大臣よろしく願います。

我々がとやかくいうのではなくて、基金を作ると決めたわけでありまして、しかも世界に伍すると決めたわけでありまして、しっかりとそれは政府が責任を持って作りなさいということをやっていけばいいのですが、それをどう使うかという事については、やはり発案者として我々も、いろいろものを言っていかなければならない。その中でしっかりと、これから競争していくためには、今日のテーマにもなっておりますこの2つのテーマが非常に重要だというのは、全く同感であります。

若手研究者が頑張る、こうした環境をどうやって作っていくか。これまでもやってきました。しかしまだ十分ではありません。せいぜい、カバーができてるのは、今はドクターのコースにおられる方の1割位です。これでは、とても世界と競争するというわけにはいきません。これを評価していく。同時に、甘利さんが話をされたように、大学を経営していくことで、自立して自ら発展していくようなこういう形態に変えていくというのが重要でありまして、まさにそのような時にこのPEAKSの会合が開かれる、大変時を得たものであると思っています。

時間はしっかりとありますので、最後までこの議論を聞かせて頂いて、また今日のことも参考に、今後とも調査会で議論をさせて頂き、日本を世界で最もイノベーションに適した国と言われるような、この国の未来を切り開いていく為に頑張っていきたいと思っております。

産業界の協力も必要でございます。皆様方のより一層の闊達な議論とご協力をお祈り申し上げます。私のご挨拶にかえさせて頂きます。どうぞよろしくお願い致します。